

平成 29 年 度

半 田 市 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第21号

平成29年度半田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度半田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数 54,039戸

(2) 年間総配水量 14,352,487m³

(愛知県営水道受水一日最大受水量 46,000m³)

(3) 一日平均配水量 39,321m³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益 2,243,775千円

第1項 営業収益 2,027,747千円

第2項 営業外収益 216,026千円

第3項 特別利益 2千円

支 出

第1款 水道事業費用 1,936,575千円

第1項 営業費用 1,909,123千円

第2項 営業外費用 26,449千円

第3項 特別損失 3千円

第4項 予備費 1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,018,390千円は、減債積立金40,900千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額67,605千円、過年度分損益勘定留保資金439,558千円及び当年度分損益勘定留保資金470,327千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入 57,188千円

第1項 負担金 5,997千円

第2項 他会計負担金 13,485千円

第3項 固定資産売却代金 1千円

第4項 県補助金 37,705千円

支	出
第1款 資 本 的 支 出	1, 0 7 5, 5 7 8 千円
第1項 建 設 改 良 費	9 7 6, 3 5 6 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	9 7, 6 1 2 千円
第3項 県補助金返還金	1, 6 1 0 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第1項 営 業 費 用
- 第2項 営 業 外 費 用
- 第3項 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 1 4 1, 2 3 8 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、1 8, 5 2 2 千円と定める。

平成29年2月20日提出

半田市長 榊 原 純 夫

平成 29 年 度

半 田 市 水 道 事 業 会 計 予 算 説 明 書

平成29年度半田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 2, 243, 775	水道事業に係る収益
	1 営 業 収 益		2, 027, 747	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	1, 875, 857	水道料金収益
		2 受託工事収益	11, 161	給水装置の新設、改造又は修繕等の受託工事収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	140, 729	各種手数料・材料売却収益・他会計負担金及び分担金
	2 営 業 外 収 益		216, 026	財務活動及び主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息	153	預金利息収益
		2 雑 収 益	360	不用品売却収益及びその他雑収益
		3 消費税及び地方 消費税還付金	16, 575	消費税及び地方消費税還付金
		4 長 期 前 受 金 入 戻	198, 938	補助金等により取得・改良した固定資産の取得価額に対する減価償却費割合に対応した補助金等の額を収益化するもの
	3 特 別 利 益		2	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	期間外収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 1,936,575	水道事業に要する費用
	1 営 業 費 用		1,909,123	主たる営業活動に要する費用
		1 配 水 及 び 給 水 費	1,198,157	県水の受水並びに配水池、ポンプ場の 維持管理に要する費用 配水管、給水 管、メーターの維持管理に要する費用
		2 受 託 工 事 費	13,791	給水装置の新設、改造又は修繕等の受 託工事に要する費用
		3 総 係 費	183,150	事業活動全般に要する費用
		4 減 価 償 却 費	489,324	固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	24,500	資産の除却損及びたな卸資産減耗費
		6 そ の 他 営 業 費 用	201	材料売却原価及び雑支出
	2 営 業 外 費 用		26,449	財務活動及び固有の事業活動に要する 費用以外のもの
		1 支 払 利 息	25,148	企業債の利息
		2 雑 支 出	1,300	不用品売却原価及びその他雑支出
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	
	3 特 別 損 失		3	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 固 定 資 産 譲 渡 損	1	
		3 過 年 度 損 益 修 正 損	1	期間外費用の損失
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 57,188	
	1 負 担 金		5,997	給・配水管布設等の工事負担金
		1 負 担 金	5,997	〃
	2 他会計負担金		13,485	他会計の工事負担金
		1 他会計負担金	13,485	〃
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	固定資産の売却による収入
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	〃
	4 県 補 助 金		37,705	県補助金
		1 県 補 助 金	37,705	〃

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,075,578	水道施設の建設改良、企業債償還に要する費用
	1 建 設 改 良 費		976,356	水道施設の建設改良に要する費用
		1 建 設 改 良 費	953,501	給・配水管布設改良、高架型配水池建設及び消火栓設置等に要する費用
		2 固 定 資 産 購 入 費	22,855	メーター、備品等の購入に要する費用
	2 企業債償還金		97,612	企業債償還元金
		1 企業債償還金	97,612	〃
	3 県 補 助 金 返 還 金		1,610	県補助金返還金(消費税相当額分)
		1 県 補 助 金 返 還 金	1,610	〃

平成29年度半田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位: 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	238,144
減価償却費	489,324
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,201
引当金の増減額(△は減少)	△ 33,223
長期前受金戻入額	△ 198,938
受取利息及び受取配当金	△ 153
支払利息	25,148
未収金の増減額(△は増加)	19,735
未払金の増減額(△は減少)	19,099
固定資産除却費	24,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>△ 10,731</u>
小計	571,204
利息及び配当金の受取額	153
利息の支払額	<u>△ 25,148</u>
計	546,209

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 945,038
無形固定資産の取得による支出	△ 1,100
国庫県補助金による収入	37,705
国庫県補助金の返還額	△ 1,610
工事負担金収入	<u>56,951</u>
計	△ 853,092

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 97,611</u>
計	△ 97,611

資金減少額	△ 404,494
資金期首残高	<u>940,998</u>
資金期末残高	536,504

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
			給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(1) 9	35,553	3,945	39,310	78,808	11,956	90,764
	資本勘定 支弁職員	(0) 6	25,289	0	16,800	42,089	8,385	50,474
	合 計	(1) 15	60,842	3,945	56,110	120,897	20,341	141,238
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(1) 9	37,681	3,940	30,276	71,897	13,560	85,457
	資本勘定 支弁職員	(0) 6	25,497	0	18,048	43,545	9,360	52,905
	合 計	(1) 15	63,178	3,940	48,324	115,442	22,920	138,362
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	△ 2,128	5	9,034	6,911	△ 1,604	5,307
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	△ 208	0	△ 1,248	△ 1,456	△ 975	△ 2,431
	合 計	(0) 0	△ 2,336	5	7,786	5,455	△ 2,579	2,876

※ ()内は、短時間勤務職員

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,748	2,316	3,897	702	1,161	3,913
	前 年 度	1,748	3,252	4,092	756	1,059	5,092
	比 較	0	△ 936	△ 195	△ 54	102	△ 1,179
	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	53	15,094	9,465	459	17,302	56,110
	前 年 度	121	16,211	9,494	397	6,102	48,324
	比 較	△ 68	△ 1,117	△ 29	62	11,200	7,786

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減理由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 2,336	給与改定に伴う増加分	49 給与改定の状況 本年度 改定なし 前年度 0.08% ※平成28年12月に改定（平成28年4月から適用）	
		昇給に伴う増加分	239 昇給の状況 昇 給 9人 239千円	
		その他減少分	△ 2,624 新陳代謝等に係る減少分 職員数の異動状況 現に在職する その他 計 職 員 数 本年度 15人 0人 15人 前年度 15人 0人 15人 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況（見込） 29年度採用 0(0)人 28年度退職 1(0)人 （ ）内は、短時間勤務職員	
職 員 手 当	7,786	制度改正に伴う増加分	540 扶養手当の改定 扶養手当 △18千円 改定実施時期 平成29年4月 (改定前)配偶者 13,000円 父母等 6,500円 子 6,500円 (改定後)配偶者 10,000円 父母等 6,500円 子 8,000円 勤勉手当の改定 勤勉手当 558千円 改定実施時期 平成29年4月 年間支給月数 (改定前) (改定後) 平成28年 平成28年 平成29年 4月時点 12月時点 4月時点 1.6月 1.7月 1.7月 (内訳) 6月期 0.80月 0.80月 0.85月 12月期 0.80月 0.90月 0.85月	
		その他増減分	7,246 扶養手当 △ 918千円 地域手当 △ 195千円 住居手当 △ 54千円 通勤手当 102千円 超過勤務手当 △ 1,179千円 休日勤務手当 △ 68千円 特殊勤務手当 62千円 期末手当 △ 1,117千円 勤勉手当 △ 587千円 退職手当 11,200千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		一 般 行 政 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	362,824
	平均給与月額 (円)	440,108
	平均年齢 (歳)	49歳 4月
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	362,497
	平均給与月額 (円)	436,053
	平均年齢 (歳)	48歳 3月

※短時間勤務職員は除く。

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,500	150,500	150,500
短 大 卒	164,700	164,700	155,800
大 学 卒	184,800	184,800	161,700

(3) 級 別 職 員 数

区 分	職 務 の 級	一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成29年1月1日現在	1	(1) 2	13.3
	2	() 1	6.7
	3	() 1	6.7
	4	() 6	39.9
	5	() 3	20.0
	6	() 1	6.7
	7	()	
	8	()	
	9	() 1	6.7
	計	(1) 15	100.0
平成28年1月1日現在	1	(1) 1	6.7
	2	() 2	13.3
	3	() 1	6.7
	4	() 6	39.9
	5	() 3	20.0
	6	() 1	6.7
	7	()	
	8	()	
	9	() 1	6.7
	計	(1) 15	100.0

※()内は、短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一 般 職 行 政 職	事 務 員 技 術 員	書 記 手	主 事 師	主 査	課 長 補 佐 副 主 幹	課 主 長 幹	部 次 長 監 長 課 長	部 長	部 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種 一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	9
		6 号 給 (人)	0
		号 給 (人)	0
		号 給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)	60.0	60.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	9
		6 号 給 (人)	0
		号 給 (人)	0
		号 給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)	60.0	60.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種 一 般 行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.75	0.75
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成29年1月1日現在)	80.00	80.00
支 給 対 象 職 員 1 人 当 り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,188	3,188
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特 殊 手 当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度 (平成28年 12月時点)	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有	
前 年 度 (平成28年 4月時点)	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
一般会計 の 制 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分		20 年 勤 続 の者(月分)	25 年 勤 続 の者(月分)	35 年 勤 続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	勧奨	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2～20%加算)	
	定年	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制 度 な し	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)		25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関

款	項	事 業 名	全 体 計 画			
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳	
					国・県補助金	損 益 勘 定 留 保 資 金
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	環 境 対 策 事 業 (砂谷第3高架型 配水池建設工事)	26	千円 0	千円 0	千円 0
			27	193,428	3,480	189,948
			28	257,904	11,565	246,339
			29	193,428	14,955	178,473
			計	644,760	30,000	614,760
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	環 境 対 策 事 業 (砂谷第3高架型 配水池建設に伴 う電気機械設備 工事)	28	88,301	0	88,301
			29	158,701	0	158,701
			計	247,002	0	247,002

す る 調 書

平成26年度 末までの支 払義務発生 額	平成27年度 末までの支 払義務発生 額	平成28年度 末までの支 払義務発生 (見込)額	平成29年度 支払義務発 生予定額	平成29年度 末までの支 払義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	% —	
—	190,512	—	—	190,512	29.5	
—	—	254,016	—	254,016	39.4	逡次繰越 2,916千円
—	—	—	200,232	200,232	31.1	
—	190,512	254,016	200,232	644,760	100.0	
—	—	62,532	—	62,532	25.3	
—	—	—	184,470	184,470	74.7	
—	—	62,532	184,470	247,002	100.0	

平成29年度半田市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		391,866
ロ 建 物	263,230	
減価償却累計額	<u>△ 145,793</u>	117,437
ハ 構 築 物	23,363,389	
減価償却累計額	<u>△ 10,770,087</u>	12,593,302
ニ 機 械 及 び 装 置	795,206	
減価償却累計額	<u>△ 733,724</u>	61,482
ホ 量 水 器	237,150	
減価償却累計額	<u>△ 116,834</u>	120,316
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	7,991	
減価償却累計額	<u>△ 7,125</u>	866
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	88,187	
減価償却累計額	<u>△ 70,397</u>	17,790
チ 建 設 仮 勘 定		<u>1,169,283</u>

有形固定資産合計

14,472,342

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		55
ロ 庁 舎 使 用 権		308,360
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>15,500</u>

無形固定資産合計

323,915

固 定 資 産 合 計

14,796,257

2 流 動 資 産

(1)現 金 預 金		536,504
(2)未 収 金	104,527	
貸倒引当金	<u>△ 5,852</u>	98,675
(3)貯 蔵 品		<u>20,128</u>

流 動 資 産 合 計

655,307

資 産 合 計

15,451,564

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	596,882	596,882
----------------------	---------	---------

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金	117,191	
-----------	---------	--

ロ 修繕引当金	99,932	
---------	--------	--

引当金合計		217,123
-------	--	---------

固定負債合計		814,005
--------	--	---------

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	97,267	97,267
----------------------	--------	--------

(2) 未 払 金

		364,645
--	--	---------

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金	21,399	
-----------	--------	--

ロ 賞与引当金	8,007	
---------	-------	--

ハ 法定福利費引当金	1,462	
------------	-------	--

引当金合計		30,868
-------	--	--------

(4) 預 り 金

	1,288	
--	-------	--

流動負債合計		494,068
--------	--	---------

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

	10,115,727	
--	------------	--

(2) 収益化累計額

	△ 5,985,643	
--	-------------	--

繰延収益合計		4,130,084
--------	--	-----------

負債合計		5,438,157
------	--	-----------

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

		7,494,502
--	--	-----------

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 寄 附 金	1,000	
---------	-------	--

ロ その他資本剰余金	1,443,132	
------------	-----------	--

資本剰余金合計		1,444,132
---------	--	-----------

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金	1,074,773	
---------------	-----------	--

利益剰余金合計		1,074,773
---------	--	-----------

剰余金合計		2,518,905
-------	--	-----------

資本合計		10,013,407
------	--	------------

負債資本合計		15,451,564
--------	--	------------

平成28年度半田市水道事業予定損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,727,558		
(2) 受託工事収益	18,852		
(3) その他営業収益	<u>106,702</u>	1,853,112	
2 営業費用			
(1) 配水及び給水費	1,107,497		
(2) 受託工事費	20,553		
(3) 総係費	165,620		
(4) 減価償却費	490,789		
(5) 資産減耗費	31,500		
(6) その他営業費用	<u>186</u>	<u>1,816,145</u>	
営業利益			36,967
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,479		
(2) 雑収益	526		
(3) 長期前受金戻入	<u>194,034</u>	197,039	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	28,873		
(2) 雑支出	<u>1,796</u>	<u>30,669</u>	<u>166,370</u>
経常利益			203,337
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	921		
(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	922	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 固定資産譲渡損	1		
(3) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>3</u>	<u>919</u>
当年度純利益			204,256
前年度繰越利益剰余金			<u>591,473</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>795,729</u></u>

平成 2 8 年度半田市水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		378,609
ロ 建 物	263,230	
減価償却累計額	<u>△ 140,772</u>	122,458
ハ 構 築 物	23,046,041	
減価償却累計額	<u>△ 10,312,092</u>	12,733,949
ニ 機 械 及 び 装 置	795,207	
減価償却累計額	<u>△ 723,456</u>	71,751
ホ 量 水 器	231,742	
減価償却累計額	<u>△ 115,609</u>	116,133
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	7,991	
減価償却累計額	<u>△ 6,549</u>	1,442
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	85,289	
減価償却累計額	<u>△ 67,520</u>	17,769
チ 建 設 仮 勘 定		<u>587,158</u>

有形固定資産合計

14,029,269

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		55
ロ 庁 舎 使 用 権		314,921
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>19,200</u>

無形固定資産合計

334,176

固 定 資 産 合 計

14,363,445

2 流 動 資 産

(1)現 金 預 金 940,998

(2)未 収 金 124,262

貸倒引当金 △ 7,053 117,209

(3)貯 蔵 品 9,397

流 動 資 産 合 計

1,067,604

資 産 合 計

15,431,049

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 694,151 694,151

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 121,288

ロ 修繕引当金 99,932

引当金合計 221,220

固定負債合計 915,371

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 97,611 97,611

(2) 未払金

345,546

(3) 引当金

イ 退職給付引当金 49,994

ロ 賞与引当金 8,366

ハ 法定福利費引当金 1,634

引当金合計 59,994

(4) 預り金

1,288

流動負債合計 504,439

5 繰延収益

(1) 長期前受金

10,022,681

(2) 収益化累計額

△ 5,786,705

繰延収益合計 4,235,976

負債合計 5,655,786

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

7,494,502

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 寄附金 1,000

ロ その他資本剰余金 1,443,132

資本剰余金合計 1,444,132

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 40,900

ロ 当年度未処分利益剰余金 795,729

利益剰余金合計 836,629

剰余金合計 2,280,761

資本合計 9,775,263

負債資本合計 15,431,049

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし取替資産については取替法による）

・主な耐用年数

建物 13 ～ 50年

構築物 10 ～ 60年

機械及び装置 4 ～ 40年

車輛及び運搬具 3 ～ 6年

工具器具及び備品 2 ～ 15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

庁舎使用権 50年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、水道事業に在籍する職員の当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権について延滞期間に応じた回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜き方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表関連

引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は49,994千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は8,366千円である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は1,634千円である。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は1,480千円である。

Ⅲ その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成 2 9 年度半田市水道事業会計予算事項別明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業収益			2,243,775	2,207,503	36,272
	1 営業収益		2,027,747	1,999,564	28,183
		1 給 水 収 益	1,875,857	1,865,762	10,095
		2 受託工事収益	11,161	19,059	△ 7,898
		3 そ の 他 営 業 収 益	140,729	114,743	25,986
	2 営業外収益		216,026	207,937	8,089
		1 受 取 利 息	153	2,479	△ 2,326

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
水 道 料 金	1,875,857	給水量 13,491,338 m ³ /年
給 水 工 事 収 益	6,604	給・配水管仮設及び給水管布設替工事 4,450 (下水道事業)
		給・配水管仮設及び給水管布設替工事 2,154 (乙川中部土地地区画整理)
修 繕 工 事 収 益	2,657	消火栓維持修繕工事
手 数 料	1,900	設計審査手数料 1,000
		工事検査手数料 900
手 数 料	156	指定給水装置工事事業者指定手数料 40
		諸証明手数料 1
		閲覧手数料 115
材 料 売 却 収 益	1	材料売却収益
他 会 計 負 担 金	71,562	下水道使用料調定収納業務委託料 46,761
		給与費負担金 (下水道事業) 6,076
		退職金負担金 (下水道事業) 14,297
		上下水道台帳更新費負担金 (下水道事業) 4,428
分 担 金	69,010	給水装置分担金
預 金 利 息	153	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 雑 収 益	360	430	△ 70
		4 消費税及び地方 消費 税 還 付 金	16,575	10,994	5,581
		5 長 期 前 受 金 入 戻	198,938	194,034	4,904
	3 特 別 利 益		2	2	0
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
不用品売却収益	1	
そ の 他 雑 収 益	359	「給水装置工事施行基準書」売却益 29 その他雑収益 330
消費税及び地方 消 費 税 還 付 金	16,575	消費税及び地方消費税還付金
国 県 補 助 金 長期前受金戻入	6,196	補助金、工事負担金等により取得し又は改良した固定資産の減価償却・除却を行う際に、減価償却費等の割合に応じた補助金、工事負担金等の額を収益化するもの
工 事 負 担 金 長期前受金戻入	176,174	
受 贈 財 産 長期前受金戻入	10,132	
補 償 金 長期前受金戻入	6,436	
固 定 資 産 売 却 益	1	
過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業費用			1,936,575	1,942,302	△ 5,727
	1 営業費用		1,909,123	1,911,125	△ 2,002
		1 配水及び給水費	1,198,157	1,192,292	5,865

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	13,166	4人分
手 当	5,923	扶養手当 552 地域手当 824 住居手当 108 通勤手当 282 超過勤務手当 923 期末手当(4月～11月分) 1,931 勤勉手当(4月～11月分) 1,134 特殊勤務手当 152 休日勤務手当 17
賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	1,562	期末手当・勤勉手当(12月～3月支給相当分) 1,451 臨職賃金期末手当(12月～3月支給相当分) 111
賃 金	1,899	賃金 1,849 通勤手当 50
法 定 福 利 費	4,037	都市共済負担金 3,345 協会けんぽ負担金 242 公務災害補償負担金 41 厚生年金保険料負担金 378 雇用保険料 31
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	279	都市共済(長期)(期末・勤勉手当12月～3月相当分) 181 都市共済(短期)(期末・勤勉手当12月～3月相当分) 64 厚生年金(期末・勤勉手当12月～3月相当分) 21 協会けんぽ(期末・勤勉手当12月～3月相当分) 13
旅 費	15	普通旅費 11 研修旅費 4
被 服 費	62	被服等
備 消 品 費	1,989	消耗機材・工具類 938 消耗品費 887 図書費 64 備品費 100

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
燃 料 費	368	自動車用燃料	
印 刷 製 本 費	18	給水工事施行基準書	
通 信 運 搬 費	1,374	テレメーター電話線専用料	918
		非常通報装置使用料	156
		携帯電話使用料	300
委 託 料	48,054	浄水場等除草剪定業務委託料	3,233
		電気保安業務委託料	546
		給配水管マッピングデータ入力業務委託料	12,256
		メーター取替委託料	22,951
		職員短期人間ドック等検診委託料	53
		修繕当直委託料	4,158
		配水池セキュリティサービス委託料	337
		水質検査業務委託料	2,295
		配水池緊急遮断弁設備点検委託料	972
		施設保守点検委託料	1,253
手 数 料	3	職員検便手数料	
賃 借 料	17	配水管布設用地借地料	
修 繕 費	61,107	自動車修繕	380
		事業用器具修繕	120
		複合ガス測定器点検	47
		水圧計点検整備	23
		水道施設等修繕	16,088
		給・配水管維持修繕工事	31,335
		固定資産振替費用（検定満期等メーター）	13,114
動 力 費	7,482	電力料	7,080
		電灯料	402
薬 品 費	156	薬品	
材 料 費	10	配水管修繕材料出庫	
受 水 費	1,050,636	県営水道からの受水料金	
		基本料金（ 46,000 m ³ /日 ）	647,618
		水量料金（ 14,352,487 m ³ /年 ）	403,018

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 受 託 工 事 費	13,791	21,903	△ 8,112
		3 総 係 費	183,150	174,440	8,710

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	2,385	1人分
手 当	1,227	地域手当 144 住居手当 54 通勤手当 117 超過勤務手当 253 期末手当(4月～11月分) 376 勤勉手当(4月～11月分) 239 特殊勤務手当 40 休日勤務手当 4
賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	292	期末手当・勤勉手当(12月～3月支給相当分)
法 定 福 利 費	663	都市共済負担金 655 公務災害補償負担金 8
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	54	都市共済(長期)(期末・勤勉手当12月～3月相当分) 40 都市共済(短期)(期末・勤勉手当12月～3月相当分) 14
委 託 料	10	職員短期人間ドック等検診委託料
工 事 請 負 費	9,160	給・配水管仮設及び給水管布設替工事 4,576 (下水道事業) 給・配水管仮設及び給水管布設替工事 2,052 (乙川中部土地地区画整理) 消火栓維持修繕工事 2,532
給 料	20,002	4人分
手 当	10,330	管理職手当 1,748 扶養手当 276 地域手当 1,322 住居手当 216 通勤手当 298 超過勤務手当 551 期末手当(4月～11月分) 3,608 勤勉手当(4月～11月分) 2,265 特殊勤務手当 38 休日勤務手当 8

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,785	期末手当・勤勉手当（12月～3月支給相当分）
賃 金	1,935	賃金 1,836 通勤手当 99
法 定 福 利 費	6,412	都市共済負担金 6,333 公務災害補償負担金 65 雇用保険料 14
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	511	都市共済(長期)（期末・勤勉手当12月～3月相当分） 378 都市共済(短期)（期末・勤勉手当12月～3月相当分） 133
旅 費	120	普通旅費 67 研修旅費 53
被 服 費	25	被服等
備 消 品 費	251	図書費 53 消耗品費 149 O A 関連用品 49
燃 料 費	94	自動車用燃料
光 熱 費	33	第2庁舎電灯等
印 刷 製 本 費	311	会計伝票等
通 信 運 搬 費	6,555	郵便料 6,240 NHK放送受信料 15 基地局・移動無線局電波利用料 300
広 告 料	30	P R 用チラシ・ビデオ等
委 託 料	72,093	職員短期人間ドック等検診委託料 56 上下水道料金コンビニ収納委託料 2,696 水道料金歳入事務電算処理業務委託料 3,732 水道料金徴収等業務委託料 65,609
手 数 料	2,733	上下水道料金口座振替手数料 2,614 自動車車検登録料 87 上下水道料金コンビニ収納金振込手数料 32
賃 借 料	880	有料道路通行料 28 第2庁舎借地料 852
修 繕 費	835	自動車等修繕 185 庁用器具修繕 650

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 減 価 償 却 費	489,324	490,789	△ 1,465
		5 資 産 減 耗 費	24,500	31,500	△ 7,000
		6 そ の 他 営 業 費 用	201	201	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
負 担 金	38,615	日本水道協会（本・支部）会費等 390 研修参加費 174 下水道事業受益者負担金 516 水道企業会計システム等使用負担金 30,761 新庁舎光熱水費負担金 2,171 新庁舎管理費負担金 4,603
厚 生 費	77	互助会負担金
保 険 料	813	建物総合損害共済負担金 47 日本水道協会水道賠償責任保険料 482 自動車類保険料 284
雑 費	32	新聞等
租 税 公 課	97	自動車重量税
退 職 給 付 費	17,302	退職給付引当分
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	279	貸倒引当金繰入額
有 形 固 定 資 産	477,963	建物 5,021 構築物 457,995 機械及び装置 10,268 量水器 1,225 車両及び運搬具 577 工具器具及び備品 2,877
無 形 固 定 資 産	11,361	庁舎使用权 6,561 ソフトウェア 4,800
固 定 資 産 除 却 費	24,000	構築物（配水管等除却費）
た な 卸 資 産 減 耗 費	500	
材 料 売 却 原 価	1	
雑 支 出	200	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 營 業 外 費 用		26,449	30,174	△ 3,725
		1 支 払 利 息	25,148	28,873	△ 3,725
		2 雑 支 出	1,300	1,300	0
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	1	0
	3 特 別 損 失		3	3	0
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0
		2 固 定 資 産 譲 渡 損	1	1	0
		3 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0
	4 予 備 費		1,000	1,000	0
		1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企 業 債 利 息	25,148	財務省 17,160 地方公共団体金融機構 7,988
不 用 品 売 却 原 価	500	在庫品整理
そ の 他 雑 支 出	800	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	
固 定 資 産 売 却 損	1	
固 定 資 産 譲 渡 損	1	
過 年 度 損 益 修 正 損	1	
予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 収 入			57,188	283,672	△ 226,484
	1 負 担 金		5,997	14,326	△ 8,329
		1 負 担 金	5,997	14,326	△ 8,329
	2 他 会 計 担 金		13,485	36,763	△ 23,278
		1 他 会 計 担 金	13,485	36,763	△ 23,278
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	199,663	△ 199,662
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	199,663	△ 199,662
	4 県 補 助 金		37,705	0	37,705
		1 県 補 助 金	37,705	0	37,705
	国 庫 補 助 金		0	32,920	△ 32,920
		国 庫 補 助 金	0	32,920	△ 32,920

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
負 担 金	5,997	給・配水管布設工事負担金
他 会 計 負 担 金	13,485	配水管移設工事負担金(下水道事業) 10,147
		配水管布設工事負担金(乙川中部土地区画整理) 1,177
		消火栓設置工事負担金 2,161
固 定 資 産 売 却 代 金	1	
県 補 助 金	37,705	
国 庫 補 助 金	0	

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 支 出			1, 075, 578	1, 008, 121	67, 457
	1 建 設 改 良 費		976, 356	907, 756	68, 600
		1 建 設 改 良 費	953, 501	898, 998	54, 503

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	25,289	6人分
手 当	13,432	扶養手当 1,488 地域手当 1,607 住居手当 324 通勤手当 464 超過勤務手当 2,186 期末手当(4月～11月分) 4,438 勤勉手当(4月～11月分) 2,672 特殊勤務手当 229 休日勤務手当 24
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,368	期末手当・勤勉手当(12月～3月支給相当分)
法 定 福 利 費	7,767	都市共済負担金 7,683 公務災害補償負担金 84
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	618	都市共済(長期)(期末・勤勉手当12月～3月相当分) 457 都市共済(短期)(期末・勤勉手当12月～3月相当分) 161
旅 費	46	普通旅費
被 服 費	49	被服等
備 消 品 費	82	消耗品費
燃 料 費	54	自動車用燃料
通 信 運 搬 費	1	郵便料
委 託 料	27,300	大口径配水管改良工事に伴う設計業務委託料 15,876 配水管改良工事に伴う測量設計業務委託料 6,780 月報作成システム構築業務委託料 1,188 高架型配水池建築監督業務委託料 3,456

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 固 定 資 産 費 購 入	22,855	8,758	14,097
	2 企 業 債 金		97,612	99,571	△ 1,959
		1 企 業 債 金	97,612	99,571	△ 1,959
	3 県 補 助 金 金		1,610	0	1,610
		1 県 補 助 金 金	1,610	0	1,610
	国 庫 補 助 金 金		0	794	△ 794
		国 庫 補 助 金 金 返 還	0	794	△ 794

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
修 繕 費	140	自動車修繕 85 器具修繕 55
工 事 請 負 費	859,239	配水管移設・改良工事（下水道事業） 16,850 配水管布設工事（乙川中部土地区画整理） 1,123 配水管布設工事 31,555 配水管改良工事 129,467 大口徑配水管改良工事 183,611 砂谷高架型配水池建設工事 496,633
負 担 金	16,116	下水工事に伴う改良工事の舗装復旧工事費
量 水 器	5,408	φ13～70 1,469個
工 具 器 具 及 び 備 品	3,130	ステンレス製応急給水栓 2,916 漏水探知機 214
土 地	14,317	砂谷町地内
企 業 債 償 還 金	97,612	財務省 61,300 地方公共団体金融機構 36,312
県 補 助 金 返 還 金	1,610	県補助金に係る消費税及び地方消費税相当額返還金
国 庫 補 助 金 返 還 金	0	

企 業 債

発 行 年 月 日	発 行 総 額	前 年 度 末 未 償 還 額	平 成
			元 金
	円	円	円
昭和 63. 3. 25	56, 000, 000	3, 805, 605	3, 805, 605
平成 4. 3. 25	202, 000, 000	64, 647, 345	11, 565, 800
平成 4. 3. 26	68, 000, 000	14, 489, 786	4, 563, 457
平成 5. 3. 25	210, 000, 000	72, 780, 466	10, 849, 508
平成 5. 3. 26	90, 000, 000	22, 906, 385	5, 350, 190
平成 6. 3. 23	126, 000, 000	47, 355, 470	6, 053, 545
平成 6. 3. 23	54, 000, 000	15, 934, 687	2, 954, 634
平成 7. 3. 27	50, 000, 000	22, 522, 363	2, 383, 667
平成 7. 3. 27	50, 000, 000	18, 587, 879	2, 746, 087
平成 8. 3. 14	222, 100, 000	100, 433, 597	9, 815, 868
平成 8. 3. 22	116, 400, 000	44, 762, 111	5, 801, 967
平成 8. 3. 22	31, 500, 000	12, 153, 654	1, 572, 907
平成 9. 3. 25	117, 100, 000	56, 738, 135	4, 990, 560
平成 9. 3. 28	82, 900, 000	35, 216, 852	3, 971, 472
平成 10. 3. 25	118, 500, 000	59, 801, 220	4, 886, 602
平成 10. 3. 25	61, 000, 000	27, 488, 946	2, 799, 650
平成 10. 3. 25	20, 500, 000	9, 266, 445	941, 822
平成 11. 3. 25	90, 000, 000	49, 053, 264	3, 634, 616
平成 11. 3. 30	60, 000, 000	29, 649, 365	2, 694, 058
平成 12. 3. 24	83, 700, 000	48, 677, 234	3, 313, 773
平成 12. 3. 30	66, 300, 000	35, 490, 914	2, 915, 085
合 計	1, 976, 000, 000	791, 761, 723	97, 610, 873

明 細 書

29 年 度		利 率	備 考
利 子	元 利 合 計		
円	円	%	
143, 297	3, 948, 902	5	財 務 省
3, 398, 732	14, 964, 532	5. 5	財 務 省
755, 113	5, 318, 570	5. 65	地方公共団体金融機構
3, 084, 296	13, 933, 804	4. 4	財 務 省
971, 268	6, 321, 458	4. 5	地方公共団体金融機構
1, 673, 737	7, 727, 282	3. 65	財 務 省
570, 110	3, 524, 744	3. 75	地方公共団体金融機構
1, 019, 899	3, 403, 566	4. 65	財 務 省
850, 697	3, 596, 784	4. 75	地方公共団体金融機構
3, 086, 962	12, 902, 830	3. 15	財 務 省
1, 386, 339	7, 188, 306	3. 2	地方公共団体金融機構
382, 317	1, 955, 224	3. 25	地方公共団体金融機構
1, 553, 976	6, 544, 536	2. 8	財 務 省
992, 704	4, 964, 176	2. 9	地方公共団体金融機構
1, 230, 304	6, 116, 906	2. 1	財 務 省
576, 044	3, 375, 694	2. 15	地方公共団体金融機構
198, 710	1, 140, 532	2. 2	地方公共団体金融機構
1, 011, 136	4, 645, 752	2. 1	財 務 省
608, 566	3, 302, 624	2. 1	地方公共団体金融機構
957, 059	4, 270, 832	2	財 務 省
695, 315	3, 610, 400	2	地方公共団体金融機構
25, 146, 581	122, 757, 454		

